

原発再稼働 将来の子孫どう判断

大学教員

(福岡県 69)

再稼働で原発の安全性が議論され、30⁺圈内の住民の同意も得るべきであるという意見が広がっています。立地自治体の住民の多数が地域経済の回復を強く望んだ場合は、再稼働へ流れてしまうようです。

しかし、原子力エネルギーは、多量の放射性物質の無害化が現実的に不可能である以上、安全性だけではなく、将来を含めた経済性で判断すべきだと思えます。事故が起きなくとも、原発の廃炉費用や放射性廃棄物の管理費用の総額は、電力会社の利益や立地自治体の経済的恩恵とは

比べ物にならないくらい巨額となり、将来の国民の膨大な税金が投入されるはずだ。

30年後を考えてみてください。このままでは地震の多発する日本は、何の利益も生み出さない動かない原発に加え、10万年後まで危険な高レベル放射性廃棄物の保管を引き受けさせられることとなります。子や孫たちは必ず「こうなることが分かっていたのに、なぜすぐに原発を止めなかったのか」と思うでしょう。今年に衆院選があります。30年後の子孫が次の衆院選で投票権を行使できるとすれば、原発推進派は当選できるでしょうか。